

ライフデザインサービス シンポジウム あいさつ・政策説明

2025年3月3日

経済産業省 商務情報政策局 商務・サービスグループ

サービス政策課長 太田 三音子

サービス産業の発展と人手不足対策の好循環に向けて

- 少子化の進展とともに人手不足が深刻化する中、民間サービスの活用や新たなサービスの創出支援により、サービス産業振興と人手不足対策の双方に貢献できる政策展開を目指す。
- 働く人が直面するライフイベントとキャリア形成を両立する上での諸課題の解決に資する、幅広いライフステージを支えるサービスの導入を支援し、企業における多様な人材の活躍に向けた環境整備を実施。

ライフデザインサービス

ライフデザインサービスは、ライフコースが多様化する中で、個人が人生の計画を主体的・自律的に自己決定しやすくするため、必要・有用な情報や気づきを提供するもの。

ライフデザインの機会の提供により、多様なライフプランやキャリアプランの実現を後押しすることは、企業における多様な人材の活躍に向けて重要。



家事支援サービス

共働き世帯が増加する中、家事を負担と感じている世帯は多い。

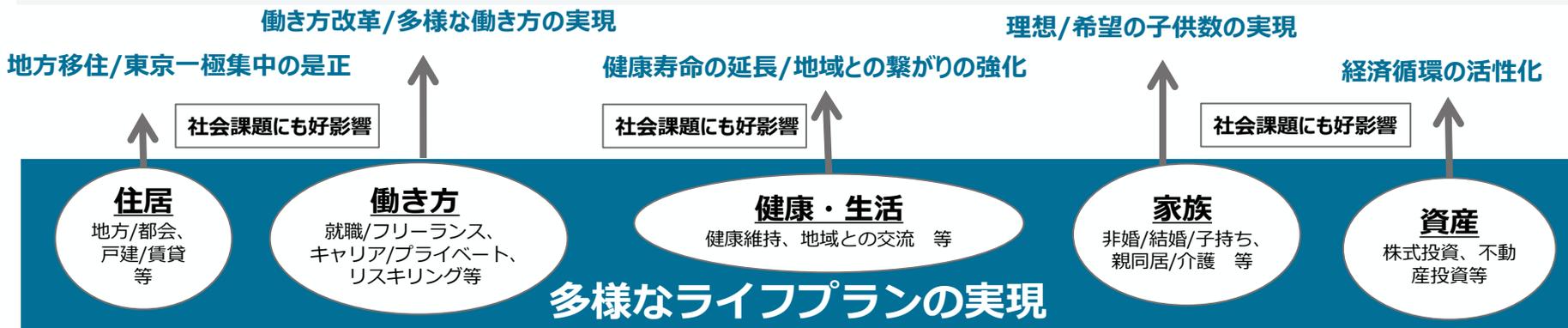
家事支援サービスの活用による家事負担軽減に伴い、

- 利用者の可処分時間の増加に伴い、働き方の制約から解放され仕事の時間を確保しやすくなり、個人のキャリア形成に寄与するほか、企業にとっても人手不足の解消に寄与する。
- 「精神的な余裕」、「プライベートの時間の確保」、「パートナーとの良好な関係」といった個人の生活の質の向上にも貢献。

ライフデザインサービス

ライフデザインサービスとは

- ライフデザインサービスは、ライフコースが多様化する中で、キャリア、資産形成、健康・病気、妊娠・出産等について客観的なデータやロールモデルといった正確・多様な情報や知識、スキル等を得たうえで、**個人が人生の計画を主体的・自律的に自己決定しやすくするため、必要・有用な情報や気づきを提供するもの。**



ライフデザインサービスの提供

必要な情報や気づきの提供

- ✓ 子育て・介護・健康等への不安の解消や負荷軽減に資する情報
- ✓ 学び直しやスキルアップに係る情報
- ✓ ライフイベントを想定したファイナンスに関する情報 等



必要となる基礎スキルの構築

- ✓ 自己理解
- ✓ 自己決定力
- ✓ 自己効力感
- ✓ 課題解決力
- ✓ コミュニケーションスキル 等

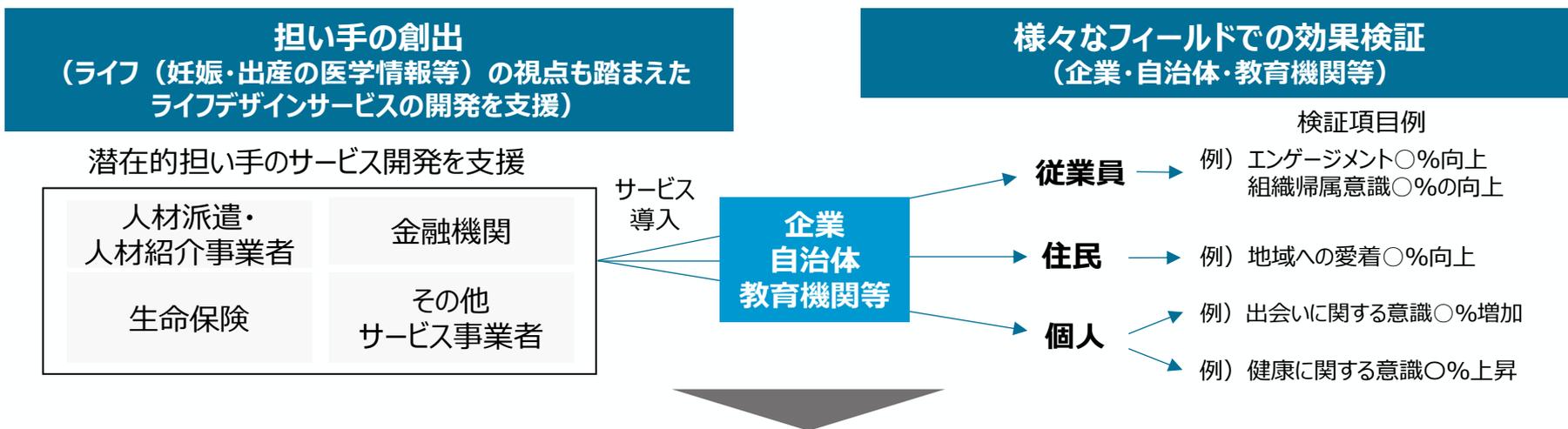
ライフデザインの機会の提供

研修や外部サービスの活用により、ライフデザイン実施の機会をつくる



ライフデザインサービス導入実証事業（R5補正3.0億円）

- ライフデザインサービスの社会実装に向けて、
 - ① キャリア・ファイナンスに加え、ライフ（妊娠・出産の医学情報等）の視点も踏まえたより包括的なライフデザインサービスの開発を支援し、担い手を創出する。
 - ② 個人との様々な接点を捉えてサービスを広めていくため、企業・自治体・教育機関等のフィールドで、実際にサービスを提供し、各フィールドにおけるサービスの導入を促すための効果を見える化する。



企業や自治体等へのサービス導入を通じたライフデザインサービスの社会実装により、個人の主体的・自律的な選択を後押しし、個人のウェルビーイングの向上、少子化問題、地方からの人口流出問題、企業の人手不足問題等、様々な社会課題解決への貢献を目指す。

実証事業者（全11団体）

株式会社IBJ

SOZOW株式会社

ソニー生命保険株式会社

タメニー株式会社

地域キャリア教育研究推進コンソーシアム
(国立大学法人山口大学・パーソルキャリア株式会社)

株式会社NEXERA

株式会社パソナ

特定非営利活動法人manma

株式会社三井住友銀行

株式会社リクルート

株式会社リンクアンドモチベーション

ライフデザインサービス導入による個人の意識・行動変容

サービス利用者へのアンケート結果から、事業実施対象別に、本事業の効果を検証。

| 指標 | 学生 | 20-30代 | 社会人全般 |
|---|----|--------|-------|
| ライフ自律 (どんな生活や人生を送りたいのか明らかになった) | ◎ | ◎ | ◎ |
| キャリア自律 (これからのキャリアをより充実したいと強く思ったり、これから先の人生の展望は明るく思うようになった) | ◎ | ◎ | ◎ |
| 組織コミットメント (現在の組織へ所属する意味は大きいと感じる) | | ○ | ○ |
| ワークエンゲージメント (仕事への活力や没頭の度が高まった) | ◎ | ○ | ○ |
| 健康に関する意識 (健康に配慮した生活に対する意欲が高まった) | | ◎ | - |
| 人的資本 (ライフデザインの重要性を認識した) | ◎ | ◎ | ◎ |
| プロアクティブ行動 (組織貢献を目指した自発的な行動に繋がった) | ◎ | ○ | - |
| 幸福度 | ◎ | ○ | ○ |

※ ◎：複数事業者で有意差あり、○：一部事業者で有意差あり、-：有意差無し、空白：対象外

ライフデザインサービスに関する企業向けアンケート調査

【調査対象】 無作為抽出された国内企業5,000社

【回答数】 490（回答率：約10%）

【調査方法】 郵送案内、WEBアンケート方式

【調査期間】 2025年1月～2月

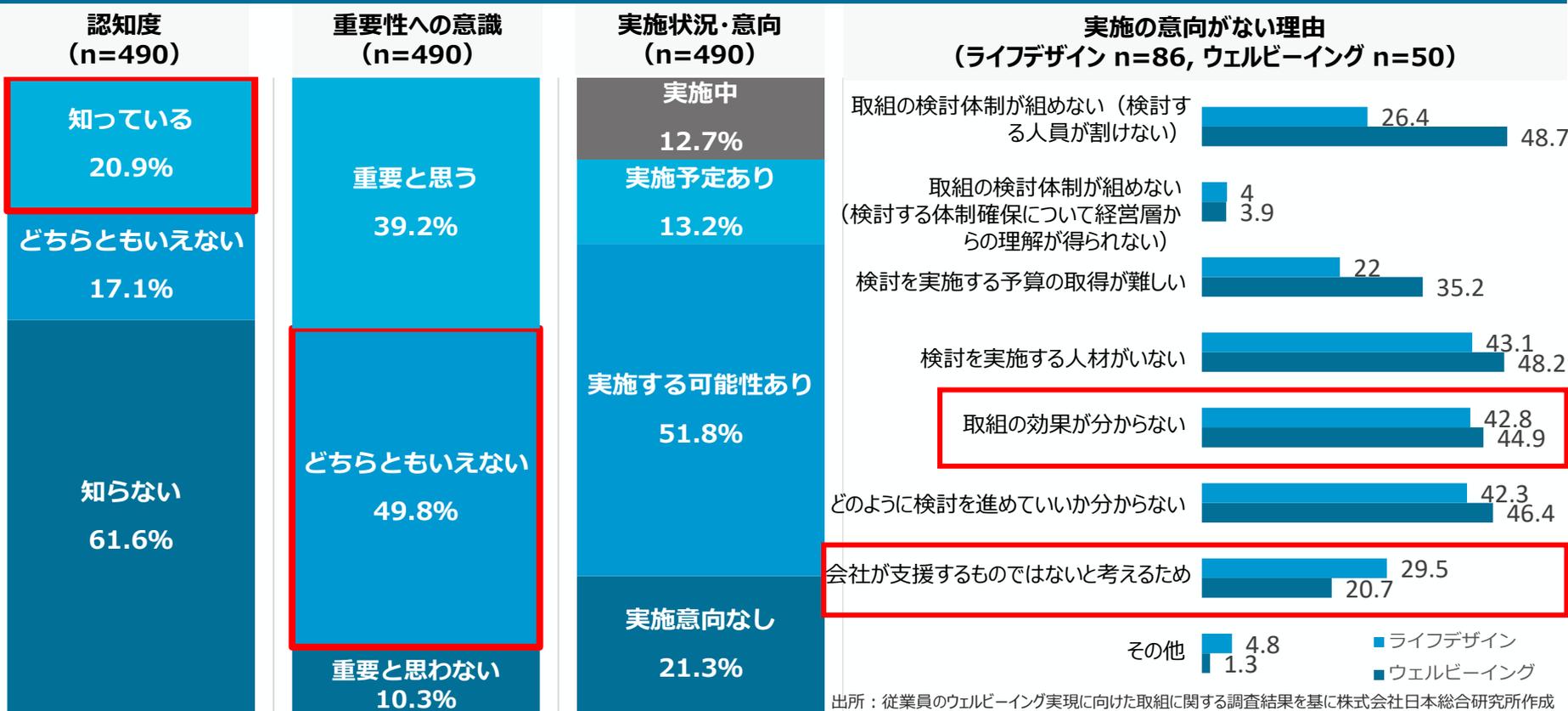
【主な調査項目】

- ライフデザイン等の認知度
- 企業が取り組む重要性
- 実施状況、実施理由
- 外部サービスの活用・理由
- 実施内容（テーマ等）
- 取組推進上の課題
- 取組の開始予定年
- 取り組まない理由 / 等

ライフデザインサービスの認知度、実施状況等（企業）

- アンケート調査によると、ライフデザインサービスを知っていると回答した企業は2割と少なく、また、**重要性についてもどちらともいえないとする企業が約半数**。
- 実施しない理由としては、実施体制や人材等に加え、**「取組の効果が分からない」**や**「会社が支援するものではないと考える」**とする回答が多い。
- こうした結果から、ライフデザイン支援にかかる**認知度・重要性の認識の向上、企業が取り組むことによる効果やメリット等の明確化、企業が従業員のライフデザインを支援する意義の提示等が、ライフデザインサービスの取組拡大に向けて重要**であると考えられる。

従業員のライフデザインを支援する取組



ライフデザイン支援を重要と考える企業の声

企業のライフデザイン支援によって、社員が自身の目標や生活に合ったキャリアを築けるようサポートすることは、従業員のエンゲージメントを高めたり、社員の成長を促すことに繋がり、結果的に企業の業績向上にも寄与すると思う。



従業員がライフデザインを意識することで、企業に属して成長する過程が自身のプランとどのようにつながるかを意味づけできるようになり、その結果、業務へのモチベーションが湧くようになり、生産性向上などに資すると考える。

従業員の自律したキャリア形成、自己実現は、組織や企業の活性化につながると考えています。そのために企業として、必要な情報提供、支援を行うことは企業にとっても非常に重要だと思います。



企業側から情報提供し制度を利用してもらうことで、ワークエンゲージメントが上がることが見込まれ、これにより離職を防止し長期的な就業意欲に結び付くと考えられる。

充実した私生活がなければ、仕事へのモチベーションは上がらず、人生としての幸福度も低下するため。



企業によるライフデザイン支援と従業員のエンゲージメント

- 本調査によると、ライフデザイン支援に取り組んでいる企業は、取り組んでいない企業（*）と比較し「従業員エンゲージメント」や「男性育児休業取得率」が高い傾向。

* 実施意向のない企業に加え、実施予定はあるが現在取り組んでいない企業を含む



注) エンゲージメント (5とても高い、4高い、3どちらともいえない、4低い、1とても低い)

- また、ライフデザイン支援に取り組んでいる企業と今後もライフデザイン支援の実施意向（可能性）がない企業を比較すると、応募倍率に大きな差が見られた。



出所：従業員のウェルビーイング実現に向けた取組に関する調査結果を基に株式会社日本総合研究所作成

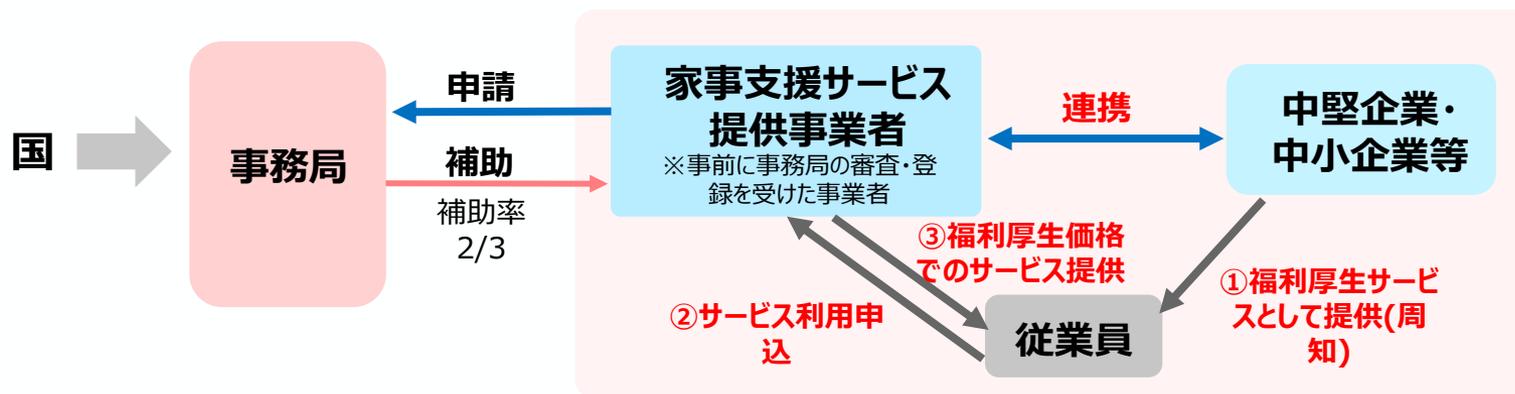
家事支援サービス

家事支援サービス福利厚生導入実証事業（R5補正9.2億円）

- 企業の人手不足対応や、従業員のキャリア形成・ウェルビーイング向上に資する家事支援サービスの活用を促すため、家事支援サービス提供事業者と福利厚生としてサービスを導入する中小企業等が連携して行う福利厚生導入実証を補助。
- 家事負担軽減といった、幅広いライフステージを支えるサービスの企業等への導入実証を実施し、企業等における多様な人材の活躍に向けた環境整備を目指す。

事業スキーム

- 家事支援サービス提供事業者は、連携先の中小企業等の従業員に対して、福利厚生価格でサービス提供を実施。
- 実証を通じて、導入した企業及び利用した従業員に対する効果検証を行う。



- 家事支援サービス提供事業者・導入企業の連携体として申請
- 補助対象上限額：1連携体あたり5000万円

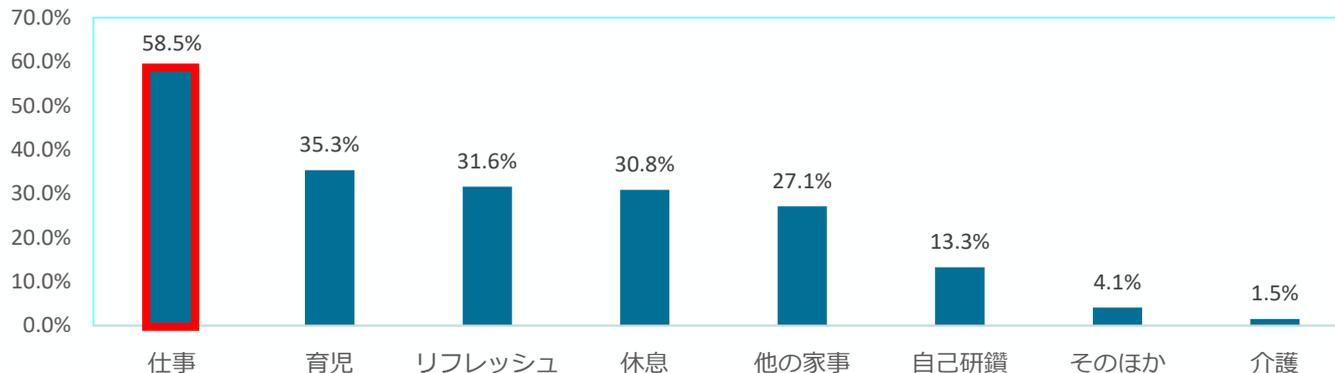
実証事業の効果を確認するため、中堅・中小企業及び利用した従業員に対し、アンケートやインタビューを実施。

家事支援サービス導入による効果検証①

～家事支援サービス利用で浮いた時間の使い方と働き方の意識の変化

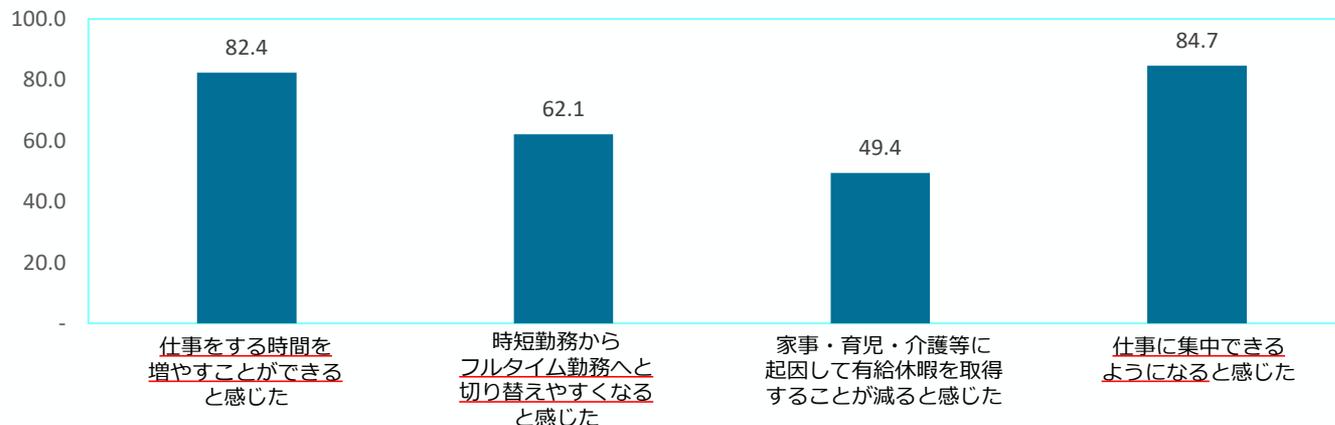
浮いた時間は「仕事」に充てる割合が約6割。

家事支援サービスを利用することで浮いた時間を何に使ったかを聞いてみると、トップは「仕事」で58.5%。2位以降は「育児」「リフレッシュ」「休息」「他の家事」と続く。



家事支援サービスを継続利用すると、気持ち・時間ともに仕事に没頭することができるように。

家事支援サービスを継続利用したことによる仕事への意識変化を見てみると、トップは「仕事に集中できるようになった」で全体の84.7%が回答。次点には、「仕事をする時間を増やすことができる」が82.4%。



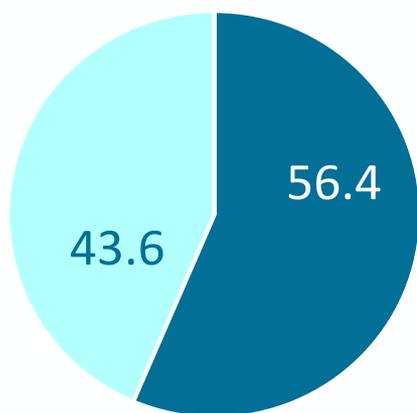
家事支援サービス導入による効果検証②

～家事支援サービスの継続利用による労働時間への影響

家事支援サービスを継続利用した人のうち、過半数以上が仕事時間が増加。
高頻度で利用するほど、増加時間も増える傾向。

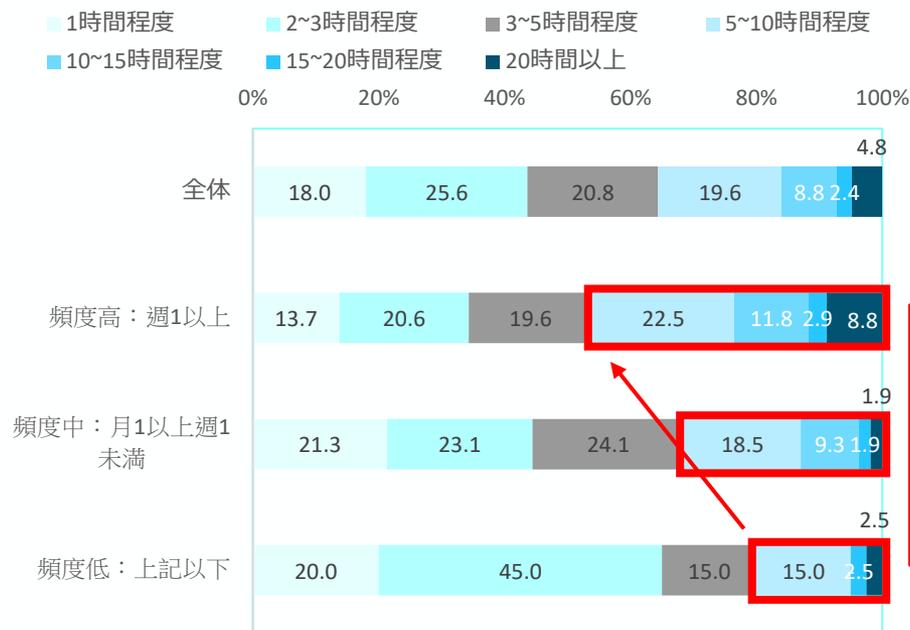
家事支援サービスの継続利用によって仕事をする時間が増えたかを聴取すると、56.4%が「増えた」と回答。
実際に増加した時間を見てみると、高頻度利用者ほど増加時間が大きい傾向。

継続利用による仕事時間の変化



- 仕事をする時間が増えた
- 仕事をする時間に変化はない
- 仕事をする時間が減った

継続利用で増加した仕事時間



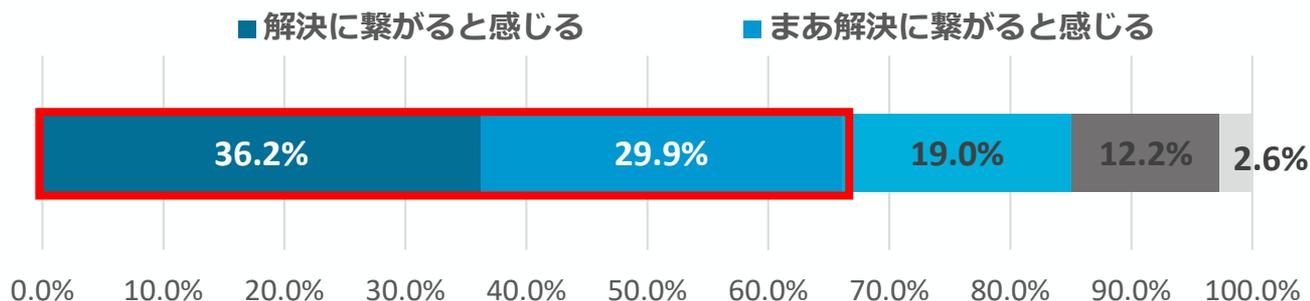
頻度高になるほど、長時間の構成比が増加

家事支援サービス導入による効果検証④

～家事支援サービスの福利厚生導入による人手不足対応

家事支援サービスについては、人手不足の改善に繋がると多くの企業が期待。

家事支援サービスを福利厚生導入した企業に対し、家事支援サービスを福利厚生導入することが人手不足解決に繋がるかを聞いてみると、約66.1%が解決に繋がると回答した結果。



導入事業者の声

有限会社名古屋住創

まだ採用まではつながっていませんが、**定着には確実につながる**と感じました。特に共働きや若い世代の方には「この会社で働きたい」「この会社でないと働けない」という気持ちになってもらえるのではないかと感じました。

株式会社クライス&カンパニー

家事支援サービスを利用することで、仕事がたくさんできるようになった、家事が効率化して自分の時間を確保できるようになったなどと聞いており、総合的にみると**人手不足が緩和されている**のではないかと考えています。

社会医療法人杏嶺会(一宮西病院)

実際の利用者からは、「心の余裕ができた」、「子供と接する時間が増えた」という声を聞き、退職理由の一つでよく聞いていた内容であったので、課題としてあった**人手定着にもつながる**のかなと思います。

まとめ

実証事業による気づきと今後の方向性

ライフデザインサービス実証事業による気づき

- ライフデザインを行うことで、個人のライフ自律やキャリア自律に関する意識が高まる
- サービス利用者の大多数（6-8割）が、ライフデザインの重要性を認識し、継続的な実施意向を持つ
- ライフデザイン支援実施企業は、「社員が自身の目標や生活に合ったキャリアを築けるようサポートすることは、従業員のエンゲージメントを高めたり、社員の成長を促すことに繋がり、結果的に企業の業績向上にも寄与する」などと考えている
- ライフデザイン支援実施企業の従業員は、エンゲージメント等が高い。
- ライフデザインサービスの普及のためには、サービスの認知度や重要性の認識の向上、利用者のみならずサービス導入企業にとっての効果やメリットの明確化が重要

家事支援サービス実証事業による気づき

- 家事支援サービスの活用は、利用者の仕事に宛てる時間や心の余裕を増やし、ライフデザインの選択肢を拡げる
- 企業が家事支援サービスを福利厚生として導入することは、従業員の「キャリア意識の向上」「組織への帰属意識向上」に寄与する
- 家事支援サービスの導入は、人手不足の改善に繋がると多くの企業が期待

⇒これらのライフステージを支えるサービスは、個人のキャリア形成や生活の質の向上に加え、企業における多様な人材の活躍や人手不足の解消に寄与するものとして、更なる活用・普及が期待される。今後は、サービスの重要性や有用性を普及・啓発するための広報を強化していく。